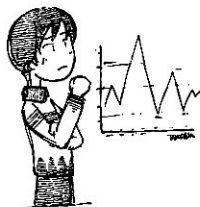


## 生活保護受給者はふえている？



竹田かずき 東京・ウェブデザイナー

### ●〈貧困率〉や〈所得格差〉の報道

最近、「日本は貧困率が高い」とか「所得格差が大きくなっていく」という話題をよく聞く気がします。しかし、親や祖父母世代の昔話を聞くと、「昔は、もっと貧困が目に見えていたんだなあ」「今は豊かになったんだなあ」と思えることが多々あります。そのため「今、貧困率が高くなってると、本当かな？」と疑問をもったりします。ただ、「一昔前は景気は上向きだったが、最近是不景気で失職したり給料が下がっている人も少なくない」と言われると「それもそうかなあ」と思います。

また、中一夫「少年犯罪は急増しているか？」（『たの授』No.231）のように、マスコミ報道が危機感を煽るかのようになっている事例もあります。そうすると「そこで語られることを真に受けていいのかなあ」とも思ってしまいます。

結局はどうなのでしょう。考えているだけではわからないので、調べてみることにしました。

まず、「貧困率」について調べてみようと思いました。「貧困率」とはどのように定義された言葉なのでしょう。インターネットで検索すると「コトバンク」という「複数の辞書から、用語を一度に検索できるサービス」がヒットしました。「貧困率」という言葉は、このように書かれていました。

所得が国民の「平均値」の半分に満たない人の割合。

一般には、経済協力開発機構（OECD）の指標に基づく「相対的貧困率」を言う。ここでの「平均値」とは、世帯の可処分所得を世帯人員数の平方根で割って調整した所得（等価可処分所得）の中央値。この50%に達しない世帯員の割合が「相対的貧困率」である。（以下略）

出典：(株)朝日新聞出版発行『知恵蔵2009』

つまり、単純に言えば「所得が〈国民の1人当たりの平均所得〉の半分に満たない人の割合」というわけです。しかし、ここで表されることはその国の相対値であり、絶対的な貧困とは違うようです。相対的貧困率が高ければ「その国の所得格差」ということはいえますが、少し用心して使わなければいけないように思えます。そうやって少し調べてみたものの、「どう見ればよいのか、よくわからないな」と立ち止まってしまいました。

## ●生活保護受給者数の変化は

そんなとき、ふと「生活保護を受けた人数はどうなんだろう」と思いました。生活保護も近年よく話題にあがっている気がします。生活保護は、生活に困窮する人を保護するためのものなので、これも「貧困」を考える1つの側面になるかもしれません。

まずは、こちらも言葉を調べてみることにしました。山田荘志郎編著『Q&A 生活保護利用ガイド』（明石書店、2013）には、このように書かれています。

現在の生活保護法は、1950年に制定されました。生活保護法の目的は、生活に困窮するすべての国民に対して、最低限度の生活を保障し自立を助長することです。日本国憲法第25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定して、いわゆる生存権を保障しています。しかし、実際に生存権が保障されるためには憲法で書かれているだけでは十分ではなく具体的な法律が必要です。生活保護法は憲法25条の理念を具体化するために制定されました。（18ページ）

また、実際に「生活保護法」を読んでもみると、基本原理として4つのことが書かれています。要約してまとめると、以下のようになります。

- ・国が保護をする。
- ・生活に困窮していれば、国民ならば誰でも平等に保護が受けられる。（高齢や病気など特定の原因は必要ない）
- ・生活保護法によって保障される生活は、「何とか生存できるレベルの生活水準」ではなく、「健康で文化的な生活」である。
- ・生活保護を利用する前に、あらゆるものを活用しなければならない。資産や能力、親族などによる扶養や他の扶助を優先させた上で、それでも最低限度の生活が営めない場合は、生活保護が補足する。

——つまり、生活保護とは、「精一杯のことをしつつも、生活

に困窮することがあれば、誰でもが受けられる保護制度」です。それでは、そのような保護を受けた人の数を調べることで、〈日本の貧困〉が見えてくるのでしょうか。

実は、いくつかの本を読んでいくうちに「〈生活保護＝貧困〉というイメージだけで語るのはおかしいかもしれない」と思うようになりました。この制度は〈国民の生存権を保障する〉というものです。私は生活保護を受けていませんが、現在受けていなくとも、「国が私の生存権を保障している」ということは変わりありません。そして、このことは国家と国民の在り方について深く関わることだと感じたのです。そうなると、〈生活保護＝貧困〉と考えるだけでは、短絡的になってしまわないかと思ったのです。

ただ、そのようなことを考えつつも、生活保護が、「生活が困窮した時に保護を受けられる制度」であることには変わりありません。そもそも、私が〈生活保護を受けた人数〉に興味をもったのは、「ただ情報を鵜呑みにして〈日本の貧困〉について考えたくない」という理由でした。そのために、実際に取り扱える数字(＝誰もが納得できる数字)を元にして、「長期統計を元に世界を見る、見直す」ことができないか考えたのです。

「〈生活保護を受けた人数が多ければよくない。少なければよい〉という問題だけではない」と思いつつも、今回は「生活保護を受ける人＝生活が困窮した人」の人数から、日本の貧困について考えてみたいと思います。

ただ、〈生活保護を受けた人の数〉も実体をすべて反映させた数値ではありません。「生活保護」は申告制なので、申告していなかったり、申告しても受理されないこともあるのです。また、受

給金額は住んでいる土地や家族の数でも違ってきます。保護を受ける基準額も、年ごとに異なります。しかし、そのようなことを考えすぎてしまうと、何も見えなくなってしまうから、そのような明確でない部分もあるとした上で、〈生活保護を受けた人の数〉の変遷を見ていけたらと思います。

〔問題1〕 現在（2010年）、日本で生活保護を受けた人は、どれくらいいると思いますか。生活保護は世帯単位で受給されますが、ここでは生活保護を受けた人数を考えてみてください。また月ごとに人数が変わるので、12ヵ月の月平均人数とします（生活保護以外にも、国や地方自治体から援助金が出る制度があります。たとえば就学援助制度などです）。

予想

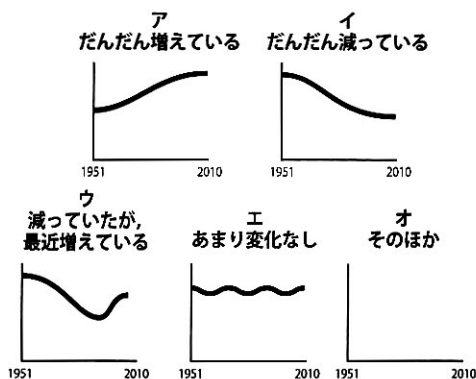
- ア. 0.1%くらい。（だいたい1000人に1人。10万人くらい）
- イ. 0.5%くらい。（だいたい500人に1人。50万人くらい）
- ウ. 1%くらい。（だいたい100人に1人。100万人くらい）
- エ. もっと多い。（2%以上）

### ●過去60年くらいの変化は？

2010年に生活保護を受けた人の一ヵ月平均は、人口の1.5%です。だいたい65人に1人くらい生活保護を受給しているのです。人数は195万人です。

〔問題2〕 それでは、過去はどうだったのでしょうか。現在の生活保護法は1950年（昭和25年）に始まりました。データを探

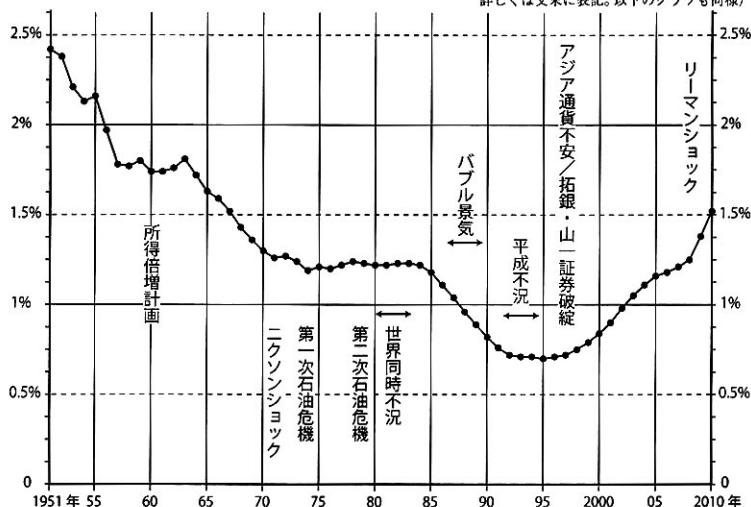
してみたところ、1951年（昭和26年）からの統計データが手に入りました。そこで、そのグラフを描いてみました。過去60年くらいの変化はどんなものだったと思いますか。右の選択肢から選んでください。



次のグラフをご覧ください。生活保護受給者の人口における割合を表したグラフです。

生活保護を受けた人の割合（1ヵ月平均）

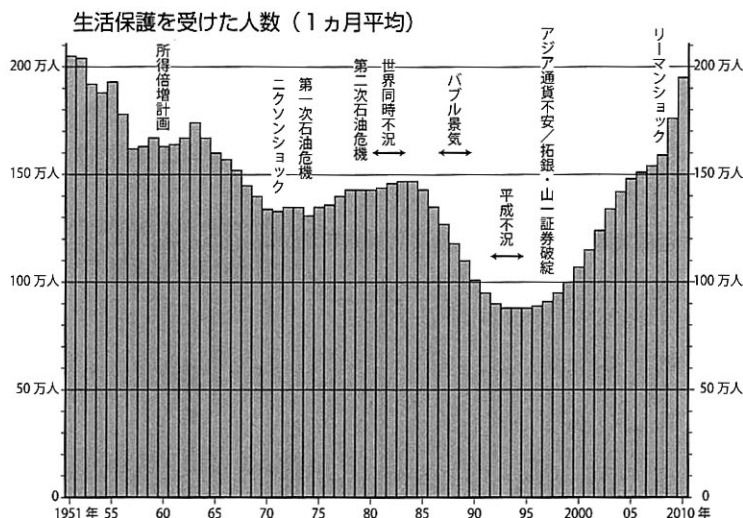
（データ出典：厚生労働省大臣官房統計情報部編「平成23年度 福祉行政報告例」他。詳しくは文末に表記。以下のグラフも同様）



生活保護受給者の割合は、だんだんと減っていましたが、最近また増えてきています。

1951年（昭和26年）の生活保護受給者は人口の2.5%でした。今よりも割合は高かったのです。その後減りつづけ、1995年（平成7年）には0.7%になりました。しかし、最近になってまた増えてきたのです。

前へのグラフは〈人口における割合〉ですが、実数はどんな変化だったのでしょうか。次のグラフをご覧ください。



グラフの凸凹はあまり変わりませんが、実数では2010年と1951年（昭和26年）とでは、ほとんど変わらない人数になっています。この変遷に、私は驚いてしまいました。「生活保護受給者は増えているかもしれない」とは思ったものの、近年になって、こんなに増えているとは思わなかったのです。総人口が変わって

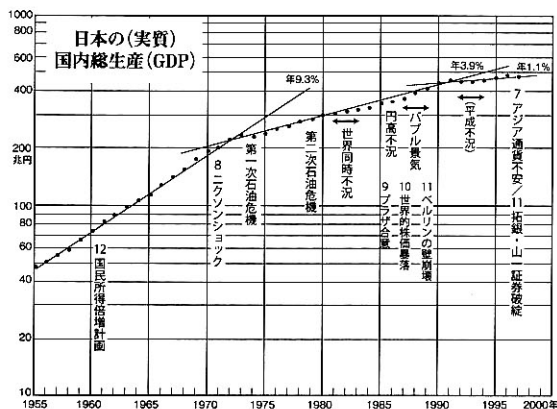
いるため、割合では1951年よりも低いですが、実数は同じくらいです。「なるほど、これは社会問題として声高に取り上げられるはずだ」と最近の報道にも納得ができました。

他にも気になる点があります。受給者数が一番低いのは1995年です。1980年代のバブル景気をキッカケに、受給者数が減少していますが、その減少が止まるのは、バブル景気の終焉とは少し時期が違うのです。

また、1970年代はじめにいったん減少が停滞します。1970年代はじめといえば、日本の国内総生産の成長率が年率9.3%から3.9%に変わったところです。高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代はじめ）に生活が豊かになり、生活保護受給者が減った。高度経済成長が終わると生活保護受給者の減少も歯止めがかかった。しかし、バブル景気で再び減少が始まった。——そんな変化が見てとれるような気がしますでしょうか。

下のグラフは、板倉聖宣「日本の(実質)国内総生産(GDP)」(『たの授』No.200)です。実は先ほどのグラフに添えた経済事件の項目は、主にこ

ちらを参考にしています。書き写しながら「見事なほど、経済と関連している」と驚いてしまいました。経





済の事件は、身近なところに反映されているのです。

さらに近年を見ると、1990年代後半から生活保護受給者の増加が始まり、2008年ごろから目に見えて増えています。2008年と言えばリーマンショックがあった年です。世界的な経済事件も反映しているのでしょう。

### ●どんな世帯が受給しているのか

もう少し、生活保護の統計を調べてみたところ「受給世帯の類型別データ」がわかりました。そこで、「生活保護を受給している世帯の中でも、とくにどんな世帯が多いか」を考えてみようと思います。

〔問題3〕現在（2010年）、生活保護を受給している世帯の中でも、とくに多い世帯はなんだと思いますか。

予想

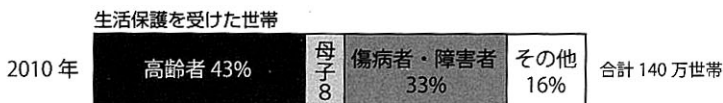
- ア. 母子世帯
- イ. 高齢者世帯
- ウ. 傷病者および障害者世帯
- エ. そのほか

高齢者世帯とは、65歳以上の人で構成された世帯です（ただし、これに18歳未満の未婚の者が加わった世帯も含みます）。2004年までの統計では、男性65歳以上、女性60歳以上でした。

母子世帯とは、18歳未満の子どもと、65歳未満の母で構成される世帯をいいます。

## ●高齢者世帯が多い

次のグラフをご覧ください。これは、2010年に生活保護を受けた世帯の割合をグラフにしたものです（先程までは「人数のグラフ」でしたが、これは「世帯数のグラフ」です）。



2010年で最も多い世帯は、高齢者世帯で43%を占めています。母子世帯はあまり多くなく、8%です。

この結果に、私はちょっと驚いてしまいました。なんとなく、生活保護を受ける母子世帯の話をよく聞いていた気がしていたので、母子世帯よりも高齢者世帯の方がうんと多いとは思っていませんでした。しかし、よく考えてみれば、最近では社会の高齢化が進んでいます。高齢者の中には働けない、働き口がない人もいるのでしょうか。そう考えると、生活保護を受けている高齢者世帯が多いのも、不思議ではないかもしれません。

それでは、以前はどうだったのでしょうか。以前から高齢者世帯の割合が大きかったのでしょうか。「最近の高齢化社会を反映している」というのであれば、以前はそんなに大きくなかったのでしょうか。今度はそんなことが気になってきました。

類型別世帯データの最も古いデータは1965年でした。このころはどうだったと思いますか？ また、受給者数が一番低かった1995年はどうだったと思いますか？

〔問題4〕1965年、1995年も、生活保護を受給している世帯の中

でいちばん多いのは、高齢者世帯だっただと思いますか。それぞれ考えてみてください。

### 予想

ア. 割合として大きいのは、高齢者世帯だろう。

イ. 割合として大きいのは高齢者世帯ではないだろう。

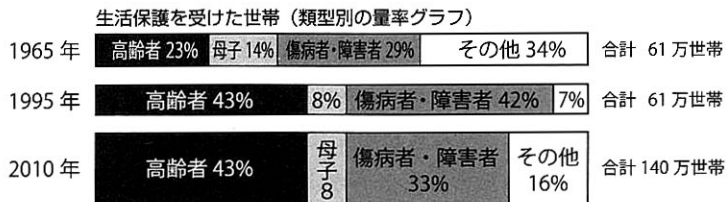
(多いのは「                   」世帯だろう)

1965 年は…… (                    )

1995 年は…… (                    )

### ●生活保護を受けた世帯の変遷

次のグラフをご覧ください。1965 年と 1995 年のデータを先ほどのデータに添えました。このグラフは、タテ幅は世帯数に比例している〈量率グラフ〉です。



1965 年は高齢者世帯の割合はいちばん大きくはありません。このころは 23% で、あまり目立たない割合です。母子世帯は、やはり一番少ない割合ですが、今に比べて割合は大きくなっています (14%)。いちばん大きい割合は「その他の世帯」です。

また、1995 年では、高齢者世帯の割合が一番大きくなっています。ただ、「割合が大きい」といっても、傷病者・障害者世帯

とほぼ同じ割合で、2010年とは少し様子が違うようです。さらに詳しく見ようと、5年ごとの量率グラフを描いてみました。

生活保護を受けた世帯（類型別の量率グラフ）

1965年	高齢者 23%	母子 14%	傷病者・障害者 29%	その他 34%	合計 61万世帯
1970年	高齢者 31%	10%	傷病者・障害者 37%	その他 22%	合計 63万世帯
1975年	高齢者 31%	10%	傷病者・障害者 46%	13%	合計 70万世帯
1980年	高齢者 30%	13%	傷病者・障害者 46%	11%	合計 74万世帯
1985年	高齢者 31%	母子 15%	傷病者・障害者 45%	9%	合計 78万世帯
1990年	高齢者 37%	12%	傷病者・障害者 43%	8%	合計 62万世帯
1995年	高齢者 43%	8%	傷病者・障害者 42%	7%	合計 61万世帯
2000年	高齢者 46%	8%	傷病者・障害者 39%	7%	合計 75万世帯
2005年	高齢者 44%	9%	傷病者・障害者 37%	10%	合計 100万世帯
2010年	高齢者 43%	母子 8%	傷病者・障害者 33%	その他 16%	合計 140万世帯

このようにまとめると、より変化が見てとれるのではないのでしょうか。高齢者世帯は、昔は割合は小さかったのですが、年々大きくなっています。最近では割合はあまり変わりません。一番大きい割合です。

しかし、その一方で、私は「その他の世帯」の増減が気になってきました。1965年には「その他の世帯」の割合が一番大きいのですが、1995年には、逆に割合が一番小さくなっています。そして、その後また割合が増え、2010年には16%にまでなっているのです。

「その他の世帯」とはどんな世帯でしょうか。それは「高齢者世帯」「母子世帯」「傷病者・障害者世帯」のどの定義にも当てはまらない世帯としか言いようがありません。例えば、失業や災害

などにより生活に困窮した世帯などが含まれます。

政府統計の総合窓口「数字で見る日本」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>)では、厚生労働省が行なった「平成22年(2010年)被保護者全国一斉調査」の結果を見ることができます。生活保護受給者の世帯別に、「被保護者の年齢」がまとめられていました。

2010年の「その他の世帯」の構成員の年齢を見ると、50～60代が46%と一番多くなっています。20～30代もいますが、割合的には大きくはありません(14%)。「〈その他の世帯〉の割合が増えているのは、働かない若者が増えたせいじゃないか」という意見も聞きますが、そうとは言えないようです。ただ、これも長期的に見るとまた違ったことが見えてくるかもしれません。

## ●世帯数と人数が似た数字？

ところで、類型別の生活保護世帯を階段式グラフにしたものが裏表紙のグラフです。こちらのグラフでは割合はわかり辛くなってしまっています。しかし、実数としては、こちらの方が見やすいかと思います。

\*今までの〔問題〕では「現在」として「2010年」を取り上げ、問いかけてきましたが、それは2011年が東日本大震災の年であるため、「問題にして問いかける際に震災の影響が気になってしまおうか」と考えて、あえて外しました。データ自体は2011年までであったので、裏表紙には2011年を付け加えています。

\*傷病者世帯と障害者世帯は、1999年から統計が分かれたのですが、前ページの量率グラフでは2つは合わせたままの方が見やすいと感じたため、分けていません。裏表紙はカラーでもあるし、実数を比べることが目的であるため、分けています。

量率グラフでは、この20年ほどの高齢者世帯の割合はほとんど変わっていませんでした。しかし、実数（階段式グラフ）で見ると、生活保護を受けた世帯自体の増加とともに、高齢者世帯の数も増えていることが見えてきます。

母子世帯の数は、いつも全体に比べて少ないため、あまり変化がないように見えます。しかし、よく見ると1995年前後は5万世帯程度で、減少傾向にありました。今は、1995年前後に比べて増えています。

母子家庭に関しては、今年の仮説実験授業・夏の全国合宿研究会の「社会の科学」分科会でこの文章を発表した際、「学校に勤めている身として、最近はかなり増えている気がするが、そうでもないのだろうか」「いや、おそらく少子化しているので、〈生活保護を受けた母子世帯〉の数は減っていても、子どもの数に対する割合は増えているのかもしれない」という意見が出ました。実際に子どもの数は減っているので、その通りだと思います。

「その他の世帯」は、階段式グラフでもその増加が見えます。

階段式グラフでは、〈生活保護を受けた世帯数〉の変遷も見えてきます。この変化が、人数の変遷とずいぶん違って見えることにもおどろきました。

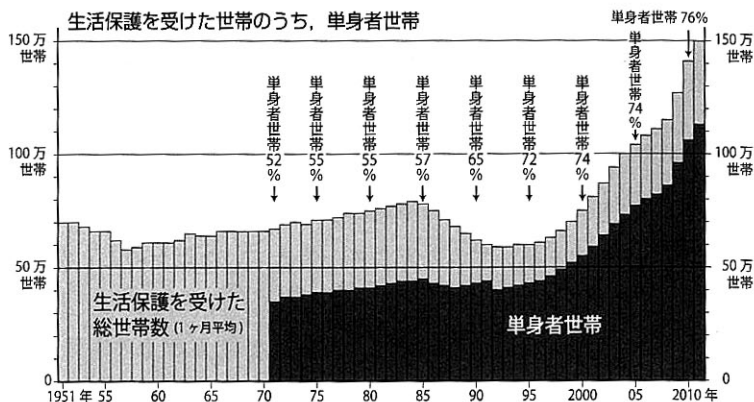
受給世帯数は、1951年（昭和26年）は70万世帯で、その数は高度経済成長期にもあまり変わりません。そして、バブル期に少し下がったあと、1995年以降に増えはじめ、2010年には150万世帯と、1951年の倍になっています。106ページの〈人数のグラフ〉と、あまりにイメージが変わりそうなので、世帯数のグラフに、人数のグラフも点線で添えておきました。

しかし、人数のグラフを添えてみて、私はなんだか混乱してしまいました。世帯数の目盛りも、人数の目盛りも、どちらも「～万世帯」「～万人」で、同じ桁数なのです。具体的に言えば、2010年は、生活保護を受けている世帯は140万世帯で、人数は195万人です。「なぜ世帯数と人数が似た数字なのだろう？」と不思議に思っていたのですが、その後、「そうか、単身者世帯が多いのだ！」と気づきました。

調べてみると、2010年の生活保護を受けた世帯の中で、単身者世帯は106万世帯なのです。割合にすると、76%の世帯が単身者世帯(＝一人暮らし)なのです。先の階段式グラフに単身世帯を塗り分けてみると次のようなグラフになります。

1970年代も単身者世帯は割合として小さくないのですが(1975年は、70万世帯中、55%にあたる39万世帯が単身者世帯)、近年になっ

---



てその割合が大きくなっています。

これまでグラフを描いてみて、最近の〈生活保護を受けた人数の増加〉は、高齢化社会や経済状況によることが大きいように感じます。そして、さらには「家族の小規模化」も見逃せない理由の1つのように思えるのですが、どうでしょうか。



## ●未来を考えるには、実体を知ろうとしなければ始まらない

私がこれらのことを調べはじめたときは、「生活保護を受けた人数を調べれば、日本の貧困について何か見えてくるかもしれない」と漠然と考えていただけでした。そして、疑問に合わせていろいろなグラフを描いてみたところ、考えていた以上のことが見えてきたような気がします。「生活保護を受けた人が増えてきている」という報道は間違っていないのですが、私はその情報を、表面的に受け止めているだけで、その実体をよく見てみようとも思っていなかったのだなあと思いました。

103 ペで私は〈実際に取り扱える数字 (= 誰もが納得できる数字) を元にして、「長期統計を元に世界を見る、見直す」ことができるか〉と書きました。今回、グラフを描いてみて見えてきたものは、あまり明るい未来が予想できるものではないようにも思えます。しかし、「未来を考えるには、まずは実体を知ろうとしなければ始まらない」と今回強く思いました。

今、私たちが生きている社会のことは、身近でありつつも、見えてないことがたくさんあります。今回はグラフを描いてみて「報道も、それ自身は間違っていないくても、さらにその元にあたって調べることによって、違った側面が見えてくる」としみじみと思いました。生活保護受給者数は、今後どう変わるのでしょうか。変わらないのでしょうか。今後も注目していきたいです。

出典：厚生労働省大臣官房統計情報部 編集『平成 23 年度 福祉行政報告例』（一般財団法人 厚生労働統計協会、2013）、厚生省大臣官房統計情報部 編集『昭和 50 年度 社会福祉行政業務報告』（財団法人 厚生統計協会、1977）、国立社会保障・人口問題研究所「『生活保護』に関する公的統計データ一覧」（<http://www.ipss.go.jp/s-info/j/seiho/seiho.asp>）

グラフで見る世界—305

生活保護受給者の変遷

近年、日本の「貧困化」や「所得格差の増大」が注目され、「生活保護」の話題もよく取りあげられています。生活保護を受けているのは、どんな人達なのでしょう。数はひと月あたりの平均値です。本文100ページ参照。©Takeda Kazuki, 2013

